

原発は犠牲の上にしか成り立たない 玄海 3・4 号機の稼働中止を求める

2019 年 10 月 21 日

九州電力株式会社
代表取締役社長 池辺 和弘様

玄海原発プルサーマルと全基をみんなで止める裁判の会／プルサーマルと佐賀県の100年を考える会
玄海原発反対からつ事務所／原発を考える鳥栖の会／今を生きる会／原発知っちょる会
風ふくおかの会／戦争と原発のない社会をめざす福岡市民の会／たんぽぽとりで
東区から玄海原発の廃炉を考える会／福岡で福島を考える会／あしたの命を考える会／怒髪天を衝く会

全国で豪雨、台風、地震、猛暑など大規模な自然災害が相次いで発生している。自然災害の中で原発事故が起きて複合災害となったら、その被害はさらに甚大なものとなるのは必至である。唯一、原発事故だけは人の手で止めることができる。次の大事故が起きる前に一刻も早く全国の原発の稼働を止めなければならない。

9月26日、関西電力高浜原発をめぐる原発マネー還流問題が明らかとなった。マネーの原資は電気料金である。2011年の「九電やらせメール事件」では九電の組織ぐるみの行為と、佐賀県知事との密接な関係が明らかになった。消費者には見えない悪質な関係が続くことに対して、私たちの電力会社に対する不信任は募るばかりである。

9月19日東京地裁は、甚大な放射能災害をもたらした加害者である東京電力の元経営陣 3 人に無罪判決を下した。司法の理不尽極まりない不当判決に対して怒りを禁じえない。

原発を稼働すれば核廃棄物が出る。その最終処分の方法は具体的に何も決まっていない。にもかかわらず、九州電力は玄海原発 3・4 号機の稼働を続け、使用済み核燃料をさらに増やし続けている。一企業の営利のために、放射能による犠牲を子や孫や次の世代にまで押し付けるのは無責任極まりない。

私たちは、自らの生活を守るために、以下の要請と質問をする。誠意ある回答を求める。

【 要請事項 】

一、原発は犠牲の上にしか成り立たない。玄海原発3・4号機の稼働を止めること。

二、貴社のコンプライアンスに則って、消費者・住民に対し、真摯に対応すること。

『九電グループサステナビリティ報告書 2019』には「九州電力情報公開の心構え」(p.78)として、以下 4 項目が掲げられている。

1. お客さまに対し、積極的に情報を公開しよう。
2. お客さまの気持ちに立って、わかりやすく、迅速、的確な情報公開を心掛けよう。
3. あらゆる機会を通じて、お客さまの情報ニーズを把握しよう。
4. お客さまとの間に意識・認識のズレが生じないように、常に自己点検しよう。

「第9回原子力の業務運営に係る点検・助言委員会」の「自主的・継続的な安全性向上等に係る最近の取組みについて」(2016年10月7日)p.3には、「原子力の安全性向上に向けた取組み姿勢」として「地域の皆さまの疑問や不安にお応えするために、積極的な情報公開と丁寧なコミュニケーション活動に努めます」と記載されている。九電が事故を起こしたら、被害を受けるのは私たちである。

これらに則って、私たち市民との質問・要請・意見交換の場に於いて、以下の点について真摯な対応を求める。

- ①参加人数を制限しないこと。
- ②録画・撮影の制限をしないこと。
- ③申し入れ・質問書への回答の日時・場所設定を速やかに行うこと。
- ④回答の際には、できる限り文書回答と資料の準備をすること。

【 質問事項 】

(1)使用済み MOX 燃料

プルサーマルを実施する3号機では、次の定期定検で燃料集合体16体が「使用済みMOX燃料」として出てくる。今年6月21日の市民と政府の交渉では、資源エネルギー庁担当者(原子力立地・核燃料サイクル産業課専門官)は「使用済みMOX燃料は使用済みウラン燃料より発熱量が高い…ウランと同じぐらいになるには300年以上かかるというのは事実だ」と述べた。

- ①300年以上、誰が、どのように管理するのか。
- ②使用済み燃料プールの耐用年数は何年か。
- ③国内外での使用済みMOX燃料の再処理の実績(どこで、どのぐらいの量と規模で、どのように行ったか)を示されたい。
- ④玄海原発から出た使用済み燃料は、どこへ何トン搬出し、保管されているのか(イギリス、フランス、六ヶ所など)。また、再処理時に出た高レベル放射性廃棄物と低レベル放射性廃棄物はどこでどのぐらい保管されているのか。

(2) 乾式貯蔵キャスク

- ⑤メーカーと型式を示されたい。

(3) 原発上空の不明ヘリ飛行について

原子力規制委員会ホームページによれば「玄海原子力発電所上空を航空機が飛行した旨の連絡を受領」として、この2年間で少なくとも4回(2017年2月24日、同8月22日、同11月13日、2018年2月14日)、玄海原発上空を所属不明のヘリが飛行している。

- ⑥これまでに不明飛行機が原発上空を飛行した日時、回数、機種、高度、特徴などをすべて示されたい。
- ⑦原子炉に物体が上から落下して直撃したらどうなるか。
- ⑧自治体への連絡、報道発表はどのように行ったか。

(4) 原発マネー

関西電力の原発マネー還流問題を受けて、九電は幹部への調査を当初は行わないと言っていたが、10月4日には一転して調査実施を表明、その日のうちに幹部26人に聞き取り調査を行った結果、「問題は確認されなかった」と発表した。同18日、池辺社長は過去の役員にさかのぼって再調査するかどうかについて「関電の第三者委員会の調査結果を見て判断する」と表明した。こうした九電の姿勢に私たちは疑問を感じる。

- ⑨幹部26人とは誰か。どこで、どのように聴取したのか。調査記録を公表されたい。

⑩「儀礼の範囲」を超える金品の受け取りがなかったと報じられているが、「儀礼の範囲」内の金品の受領はあったのか。「九電は社内規定で金銭や、中元や歳暮などの受け取りを禁じている」との報道もあるが、社内規定にはどう書かれているのか。

⑪2011年、九電はプルサーマル受け入れの見返りに、玄海漁連に対して借金7億円の肩代わりをしたという(2011年9月8日佐賀新聞)。九電は「玄海原発の安全・安定運転に長年協力してもらっている」ことから「支援金」として渡したと報じられたが、原発への「支援金」はこれまでにどこにどれだけ出したのか。

(5) 緊急時対策所

重大事故発生時に敷地内の現地対策本部となる玄海原発の「緊急時対策所」について、工事計画申請をいまだに行わず、規模の小さな「代替緊急時対策所」のままで済ませていることが分かった。2016年には新規制基準の要求事項であった免震機能を有する「免震重要棟」計画を撤回し、「耐震構造であれば、速やかに工事計画の審査対応を進めることが可能であり、更なる遅延を回避できる」として、耐震構造の緊急時対策所をつくるとしていたのにもかかわらずである。

⑫工事計画申請はいつ出すのか。完成予定はいつか。

(6) 原子炉安全保護計装盤

⑬玄海3・4号機の原子炉安全保護計装盤(原子炉の圧力や冷却水の水位などを監視し、異常があれば信号で知らせる機器)をアナログからデジタル制御設備に更新する計画という。なぜ更新することになったのか。

(7) 基準地震動・耐震対策

⑭玄海原発の基準地震動の大きさについて、設置当初から今までの値の変遷と、それに伴う耐震対策を具体的に示されたい。

(8) 脆性遷移温度

⑮玄海2・3・4号機原子炉压力容器の脆性遷移温度は何度か。試験片データを開示されたい。

(9) 廃炉に伴う廃棄物

⑯廃炉に伴う廃棄物について、放射性レベルごとに量とどこに埋めるのかを示されたい。

⑰使用済燃料は六ヶ所再処理工場に搬出するというが、日本原燃に対して「売る」のか、「預ける」のか、「差し上げる」のか、いずれか。